

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日韓学術文化青少年交流共同事業体拠出金 (任意拠出金)		担当部局	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年		担当課室	北東アジア課		課長 小野啓一		
会計区分	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		政策・施策名	Ⅷ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓学術文化青少年交流共同事業体協定書 (平成元年、その後平成11年に韓国側の組織改編により再締結)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ること、及び両国間の過去の歴史を踏まえつつ、韓国の歴史及び両国関係の歴史について一層掘り下げた研究をおこなうための支援を通じ、歴史認識を中心とした相互理解の増進を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後2度にわたる日韓外相定期協議を通じて平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立され、その日本側事務局を(財)日韓文化交流基金が、韓国側事務局を(財)韓国学術振興財団(現在は国立国際教育院が務める)が務め、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業(次世代を担う日韓の若手研究者が相手国での滞在研究を行うための支援を行う学術研究者交流事業)等を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-				
		繰越し等	-	-				
		計	295	295	251			
	執行額	295	295	251				
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本件拠出は、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としていることから、事業の性質上、成果目標及び成果実績を定量的に示すことは困難であるが、対韓関心度を示す一例として、日韓文化交流基金が発信するメールマガジンの配信者数は右のとおり。		成果実績	人	1,144	1,220	1,275	1,300
			達成度	%	104%	102%	102%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本件拠出は、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としており、事業の性質上、全ての事業の定量的な見込みを示すことは困難であるものの、一部事業(人物交流事業)の活動指標・活動実績は右のとおり。		活動実績 (当初見込み)	件	46 (46)	48 (51)	46 (47)	- (58)
単位当たりコスト	フェローシップ事業1人あたりのコスト (2,190千円/1人)		算出根拠	平成24年度フェローシップ事業参加者30人 2,190,342円=65,710,278円/30人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	拠出金	224						
	計	224						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流を拡大することに合意したのに基づき事業を実施しているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	中長期的な改革方針として、図書センターを廃止、事務所を移転し、事務局経費を削減する等、コスト削減に努めつつ、事業を実施してきている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本件拠出金を通じて実施している一連の事業は、韓国側と協調しつつ実施しているものであるが、韓国政府側も事業実施に際し、政府予算を手当てしており、政府傘下機関が実施団体となり、共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金と緊密な連携を図っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>支出された拠出金案件については、日本側事務局である日韓文化交流基金と事業実施段階で十分な協議を行っており、また各年度毎に事業報告書の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実施してきたことから(公益財団法人移行後は内閣府にて実施予定。)、定期的に支出先(契約相手)選定方法を始めとする手続の適正性等についても確認している。</p> <p>今後とも予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳合意等に基づき、韓国側と協調しながら実施している事業であるので、現在の水準を維持することが重要であると考えます。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>事業仕分け(平成21年11月実施):事業番号2-50 国際機関等への任意拠出金 評価結果:見直しを行う。 とりまとめコメント: 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	95	平成23年	99	平成24年	126

個別事業名: 日韓学術文化青少年交流共同事業体拠出金(任意拠出金)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：日韓学術文化青少年交流共同事業体拠出金(任意拠出金)※6月末頃に決算報告を受けるため、現時点では各事業の資金の流れを確認が困難。

日韓学術文化・知的交流事業			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議メンバーの旅費				
会議費	日韓文化交流会議、日韓歴史共同研究委員会等の会議費				
諸謝費	会議メンバーへの諸謝金				
助成費	学術研究者への助成費				
研究費	会議メンバーに係る研究費				
その他	出版印刷費、資料作成費、雑支出				
人件費	職員給与、福利厚生費				
計		0	計		0
事務局経費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	一般事務費				
人件費	幹部給与、福利厚生費、退職金給付引き当資産取得支出				
その他	光熱水料費、賃借料費、清掃費等				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 日韓学術文化青少年交流共同事業体提出金（任意提出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日韓学術文化青少年交流共同事業体	拠出金	251		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					